7　Summary
(1)　Contracting entity : Tetsuya Senda, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
(2)　Classification of the service to be procured : 71, 27, 28, 29
(3)　Nature and quantity of the service to be required : Purchase and maintenance of Web meeting equipment
(4)　Fulfillment period : To be specified later
(5)　Delivery place : To be specified later
(6)　Time limit of tender : 15 : 00　28 August 2017
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A "offer of services", in terms of the Qualification for participating in Tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency) or JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.' Qualification
(8)　Contact point for the notice : Kazuo Horiuchi, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Iinobuilding 12F 1―1 Uchisaiwaicho 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―0011 TEL 03―5532―9778

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年7月7日
日本放送協会　経理局長　竹田　良治
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2017―1―66号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　借入件品及び数量　2018ピョンチャンオリンピック・パラリンピック現地用ノンリニア編集設備のレンタルおよび設営、運用サポート作業　1式
(3)　借入物品の特質等　入札説明書による
(4)　借入期間　平成29年12月22日から平成30年4月4日
(5)　借入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1 日本放送協会経理局調達企画部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1 日本放送協会経理局調達企画部　担当：池光
平成29年7月7日から平成29年8月25日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu ）入札情報に記載している「2018ピョンチャンオリンピック・パラリンピック現地用ノンリニア編集設備のレンタルおよび設営、運用サポート作業」誓約書に記入・押印のうえ持参すること。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（ＴＥＬ03―5455―5520）すること。
(3)　入札書等の受領期限　平成29年8月28日15時
(4)　開札日時及び場所　平成29年9月7日11時　ＮＨＫ放送センター　本館16階　入札室
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　詳細は入札説明書等による
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2)　Classification of the products to be hired : 14, 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be hired : Rental, setting and operative support of non-linear direct editing system at PyeongChang Olympics and Paralympics 2018　1 set
(4)　Lease period : From 22 December 2017 through 4 April 2018
(5)　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7)　Time-limit for tender : 15 : 00, 28 August 2017
(8)　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年7月7日
日本年金機構本部　調達部長　影内　聡志
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第25号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　6、71、27
(2)　調達等件名及び数量　国民年金保険料還付金の振込通知書の作成及び発送準備業務（平成29年10月5日～平成30年10月1日発送分）
予定数量1,149,200件
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　委託期間　契約締結日から平成30年10月1日まで
(5)　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
(2)　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

第明治三十二十五種郵年三月物三十一認可日